



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社

コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 章雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 衣非 勉

TEL 03-3492-0273

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	41,939	△10.8	2,780	318.8	3,346	346.7	△3,264	—
22年3月期第3四半期	47,019	△17.3	663	—	749	—	570	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△26.47	—
22年3月期第3四半期	4.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	53,625	15,971	29.4	127.75
22年3月期	66,907	20,252	30.0	162.58

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,759百万円 22年3月期 20,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	△3.7	1,600	60.8	1,700	18.4	△4,450	—	△36.07

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	129,649,939株	22年3月期	129,649,939株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	6,287,647株	22年3月期	6,286,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	123,362,789株	22年3月期3Q	123,364,740株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
個別受注・売上・繰越実績	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加や政府の経済対策効果により景気は緩やかな回復の動きが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、長期化するデフレや円高基調の継続、株式市場の低迷などにより下振れ懸念は払拭されず、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資及び民間建設投資の減少により市場全体が縮小し、受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、前々連結会計年度に策定いたしました中期経営計画に基づき経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は前年同期比10.8%減の419億円、損益につきましては、営業利益27億円（前年同期は営業利益6億円）、持分法投資利益6億円を加え、経常利益33億円（前年同期は経常利益7億円）となりました。しかしながら、第2四半期連結会計期間中に持分法適用関連会社の株式を一部売却したこと等による投資有価証券売却損60億円により税金等調整前四半期純損失31億円（前年同期は税金等調整前四半期純利益7億円）、四半期純損失32億円（前年同期は四半期純利益5億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ132億円減少し、536億円となりました。減少の主な理由は投資有価証券（前連結会計年度末から107億円の減少）によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ90億円減少し、376億円となりました。減少の主な理由は借入金（前連結会計年度末から87億円の減少）によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ42億円減少し、159億円となりました。減少の主な理由は四半期純損失32億円及び持分法適用関連会社の異動に伴う利益剰余金の減少10億円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった佐藤工業株式会社は、当社が保有していた株式の一部売却により関係会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

販売用不動産の評価方法については、収益性が低下していることが明らかな販売用不動産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に対する影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,539	6,501
受取手形・完成工事未収入金等	15,419	19,055
販売用不動産	11,340	12,751
未成工事支出金	4,251	2,768
繰延税金資産	700	740
立替金	2,005	2,463
その他	1,020	1,250
貸倒引当金	△62	△684
流動資産合計	43,215	44,845
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,393	3,606
機械、運搬具及び工具器具備品	4,142	4,102
船舶	4,250	4,230
土地	5,458	5,865
その他	47	60
減価償却累計額	△9,709	△9,494
有形固定資産合計	7,582	8,370
無形固定資産		
投資その他の資産	107	104
投資有価証券	1,943	12,736
その他	1,547	1,139
貸倒引当金	△775	△298
投資その他の資産合計	2,716	13,577
固定資産合計	10,406	22,052
繰延資産	4	9
資産合計	53,625	66,907

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,417	13,611
1年内償還予定の社債	300	350
短期借入金	10,630	19,100
未払法人税等	79	117
未成工事受入金等	2,035	4,177
引当金	516	329
その他	3,364	3,402
流動負債合計	32,343	41,088
固定負債		
社債	—	150
長期借入金	5	330
再評価に係る繰延税金負債	1,200	1,225
退職給付引当金	3,893	3,592
訴訟損失引当金	—	37
その他	211	230
固定負債合計	5,310	5,565
負債合計	37,654	46,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金	5,154	5,154
利益剰余金	△5,005	△643
自己株式	△691	△691
株主資本合計	14,889	19,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	19
土地再評価差額金	813	786
評価・換算差額等合計	869	805
少数株主持分	212	196
純資産合計	15,971	20,252
負債純資産合計	53,625	66,907

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	45,513	39,782
兼業事業売上高	1,506	2,157
売上高合計	47,019	41,939
売上原価		
完成工事原価	42,111	34,294
兼業事業売上原価	1,067	1,617
売上原価合計	43,179	35,912
売上総利益		
完成工事総利益	3,401	5,488
兼業事業総利益	438	539
売上総利益合計	3,839	6,027
販売費及び一般管理費	3,176	3,246
営業利益	663	2,780
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	15	242
持分法による投資利益	731	693
その他	32	35
営業外収益合計	804	985
営業外費用		
支払利息	489	317
その他	229	101
営業外費用合計	718	419
経常利益	749	3,346

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	77	92
固定資産売却益	17	139
投資有価証券売却益	41	—
その他	17	0
特別利益合計	153	232
特別損失		
前期損益修正損	53	286
固定資産売却損	25	119
固定資産除却損	17	4
投資有価証券売却損	—	6,023
減損損失	12	137
その他	72	114
特別損失合計	181	6,685
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	721	△3,106
法人税、住民税及び事業税	129	127
法人税等調整額	△3	15
法人税等合計	125	142
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,248
少数株主利益	25	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	570	△3,264

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった佐藤工業株式会社は、当社が保有していた株式の一部売却により関係会社ではなくなりました。これにより、持分法適用関連会社の異動による利益剰余金の減少額10億円が発生いたしました。

4. 補足情報 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (21. 4 ~21. 12)		当四半期 (22. 4 ~22. 12)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	15,468	56.6	15,868	61.2	400	2.6
陸上土木	9,763	35.6	4,327	16.7	△5,435	△55.7
建築	2,117	7.7	5,521	21.3	3,403	160.7
建設事業 計	27,349	99.9	25,717	99.2	△1,631	△6.0
開発事業等	39	0.1	199	0.8	160	411.4
合計	27,388	100.0	25,917	100.0	△1,471	△5.4

②売上高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (21. 4 ~21. 12)		当四半期 (22. 4 ~22. 12)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	24,725	54.4	23,378	57.1	△1,347	△5.4
陸上土木	13,531	29.7	10,627	26.0	△2,904	△21.5
建築	6,163	13.5	4,871	11.9	△1,291	△21.0
完成工事高 計	44,420	97.6	38,876	95.0	△5,543	△12.5
不動産売上高	1,038	2.3	2,017	4.9	978	94.2
開発事業等売上高	35	0.1	45	0.1	9	28.0
合計	45,494	100.0	40,939	100.0	△4,555	△10.0

③繰越高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (21. 4 ~21. 12)		当四半期 (22. 4 ~22. 12)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	15,699	44.0	11,427	44.0	△4,271	△27.2
陸上土木	17,701	49.6	8,329	32.1	△9,372	△52.9
建築	2,280	6.4	6,054	23.3	3,773	165.5
建設事業 計	35,682	100.0	25,812	99.4	△9,869	△27.7
開発事業等	3	0.0	154	0.6	150	—
合計	35,685	100.0	25,966	100.0	△9,719	△27.2